

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年7月23日
【事業年度】	第54期（自平成24年5月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 徹
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 50 期 平成21年 4 月	第 51 期 平成22年 4 月	第 52 期 平成23年 4 月	第 53 期 平成24年 4 月	第 54 期 平成25年 4 月
売上高(千円)	-	-	-	10,586,768	7,631,747
経常利益(千円)	-	-	-	1,475,901	736,029
当期純利益(千円)	-	-	-	837,395	440,844
包括利益(千円)	-	-	-	832,503	722,514
純資産額(千円)	-	-	-	8,954,315	9,574,571
総資産額(千円)	-	-	-	11,558,952	11,150,264
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	1,318.21	1,409.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	123.28	64.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	77.5	85.9
自己資本利益率(%)	-	-	-	9.7	4.8
株価収益率(倍)	-	-	-	6.80	10.79
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	481,563	1,024,809
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	665,264	875,239
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	102,768	246,697
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	1,840,260	1,816,959
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	- (-)	- (-)	277 (31)	282 (31)

(注) 1. 第53期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 50 期 平成21年 4 月	第 51 期 平成22年 4 月	第 52 期 平成23年 4 月	第 53 期 平成24年 4 月	第 54 期 平成25年 4 月
売上高 (千円)	8,702,557	6,265,514	10,995,251	10,652,029	7,625,758
経常利益 (千円)	730,349	306,313	1,735,988	1,503,983	803,206
当期純利益 (千円)	304,509	193,661	1,067,836	862,840	499,109
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	17,089	5,142	7,867	-	-
資本金 (千円)	592,000	592,000	592,000	592,000	592,000
発行済株式総数 (株)	6,800,000	6,800,000	6,800,000	6,800,000	6,800,000
純資産額 (千円)	6,744,218	6,965,500	8,097,234	8,793,907	9,280,073
総資産額 (千円)	9,051,307	9,396,273	11,706,567	11,353,318	10,858,306
1株当たり純資産額 (円)	992.70	1,025.27	1,192.03	1,294.59	1,366.29
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.82	28.51	157.20	127.02	73.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	74.1	69.2	77.5	85.5
自己資本利益率 (%)	4.5	2.8	14.2	10.2	5.5
株価収益率 (倍)	8.34	22.48	7.63	6.60	9.53
配当性向 (%)	33.5	52.6	9.5	11.8	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	822,977	823,414	1,558,119	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,903,819	467,324	339,230	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,080	301,553	286,644	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	884,315	938,850	1,856,460	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	245 (27)	241 (29)	257 (30)	258 (31)	260 (31)

- (注) 1. 第53期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年12月	石川県小松市八日市町地方において、建設及び工作用機械の部品製作及び販売を目的として株式会社共和工業所を設立。
昭和40年6月	石川県機械工業専門工場に指定されたのを契機に、板金部門を廃し、ボルト専門メーカーへ移行。
昭和43年12月	本社、工場を石川県小松市安宅新町に移転。
昭和44年3月	六角ボルト、六角穴付ボルトの「JIS」表示許可工場の認可。
昭和46年11月	工場を増設し国内最大クラスの冷間鍛造設備ボルトホーム機を導入。
昭和47年7月	株式会社小松製作所のトラックシューボルトの大量受注。
昭和50年3月	冷間鍛造製法による皿根角ボルトを開発し大幅な合理化を図る。
昭和51年12月	全社的品質管理（TQC）を導入、TQC推進本部を設置。
昭和53年2月	株式会社小松製作所より協力企業で第一号の「小松品質管理賞」を受賞。
昭和55年10月	デミング賞委員会より「デミング賞実施賞中小企業賞」を受賞。
昭和56年3月	隣接地の鉄工団地工場が完成し、冷間鍛造設備ボルトホーム機を増設。
昭和59年3月	中小企業合理化モデル工場として通商産業大臣賞を受賞。
昭和60年8月	株式会社ネツレン小松（現・持分法適用関連会社）へ出資。
昭和63年10月	鉄工団地工場を増設し、冷間鍛造設備ボルトホーム機を増設。
平成3年8月	国内最大クラスの冷間鍛造設備パーツホーム機を導入。
平成5年8月	隣接地の石川県小松市工業団地一丁目57番地に本社事務所を新築及び工場を増設。
平成8年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年2月	全社的生産保全（TPM）を導入、TPM推進本部を設置。
平成10年3月	米国品質認定機関より米国ファスナー品質法に基づく試験所の認定取得。
平成11年11月	ISO9001の認証取得。
平成13年10月	TPM優秀賞第2類を受賞。
平成14年10月	ISO14001の審査登録。
平成15年11月	旧本社事務所を取り壊し、自動車関連部品専門工場を増設。
平成16年8月	近隣地に西南工場を新設し、熱間鍛造部門を移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年5月	隣接地の石川県小松市安宅新町に工場用地を取得。
平成19年12月	隣接地に自動車関連部品専門工場を新設し、自動車関連部品切削加工部門を移転。
平成20年4月	隣接地の石川県小松市安宅新町に工場用地を取得。
平成20年10月	工場を増設し、冷間鍛造設備太径用ボルトホーム機を移設。
平成21年2月	工場を増設し、冷間鍛造設備細径用ボルトホーム機を移設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年10月	共和機械（山東）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成24年4月	共和機械（山東）有限公司工場建屋完成、本格稼働開始。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社共和工業所（当社）及び子会社である共和機械（山東）有限公司、関連会社である株式会社ネツレン小松並びにその他の関係会社である有限会社ワイ・エム・ジィにより構成されております。

当社グループは、ボルト専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等を冷間鍛造及び熱間鍛造により、素材から熱処理までの一貫生産体制で製造し、建設機械、自動車関連、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

共和機械（山東）有限公司は、平成22年10月に設立し、平成24年4月より本格操業を開始しました。

株式会社ネツレン小松は当社製品の中の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っており、また、有限会社ワイ・エム・ジィとの取引関係はありません。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

当社グループの事業部門と事業の内容は次のとおりであります。

建設機械部門

ブルドーザー等の無限軌道の履帯（シュー）やバケット部分（排土板）の締結、さく岩機装置の分割構造を締結する支柱ボルト等の製造を行っております。

主要製品 六角ボルト 呼び径ボルト、有効径ボルト、全ねじボルト、ワッシャー組み込みボルト
シューボルト・ナット 超高強度シューボルト（抗張力140kg / m²）、マスターリンクボルト
六角穴付ボルト 六角穴付ショルダーボルト
皿根角ボルト 建設機械用プローボルト、コンテナ締結用シェーカーボルト
特殊ボルト さく岩機装置締結用プレーカボルト、大型トランスミッション用タイボルト
その他 さく岩機用特殊ナット、ヘリサート圧入ナット

自動車関連部門

自動車等に用いられるシャフト部を有しているパーツ部品や変速機械用部品の製造を行っております。

主要製品 鍛造品 等速ジョイント用ドライブシャフト、ミッション用インプットシャフト、リアアクスル用スピンドルシャフト、無段変速機用シャフト、パワーステアリング用中空部品、ステアリング用ピニオンシャフト、サスペンション支持用ロッドボルト、ショックアブソーバー用支持シャフト

産業機械部門

機械部品の締結や中でも狭い部分に埋め込んで用いる締結用ボルトの製造を行っております。

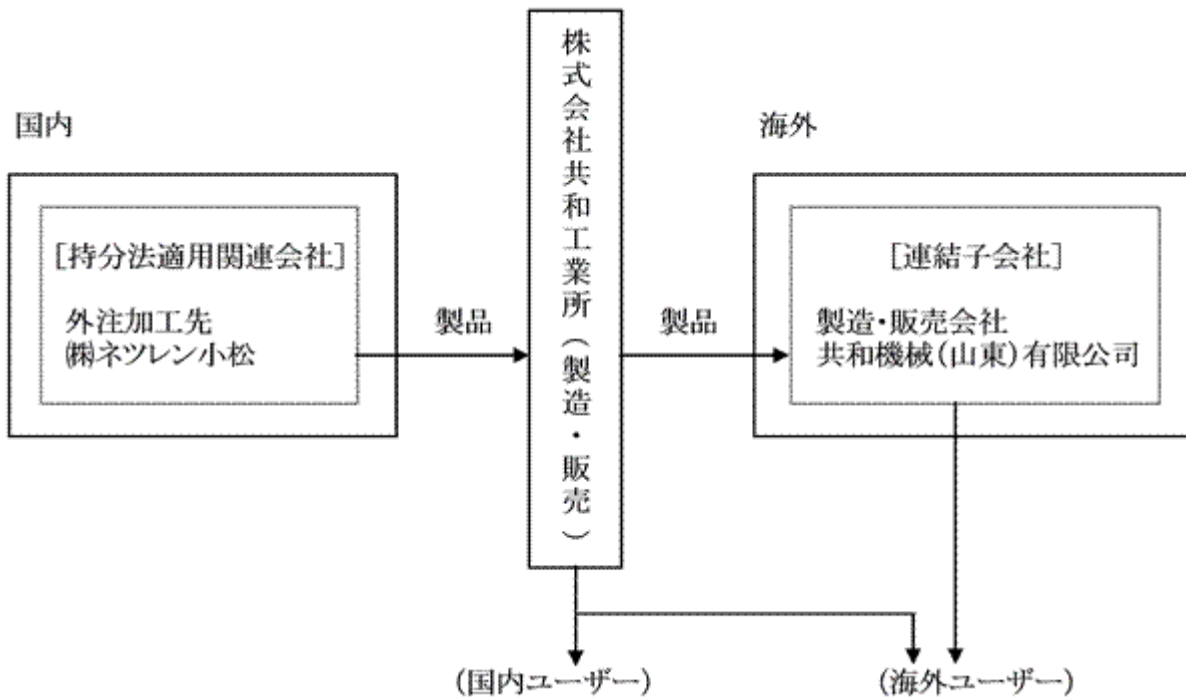
主要製品 六角ボルト 呼び径ボルト
六角穴付ボルト J I S 規格六角穴付ボルト（強度区分10.9）

その他

船舶や発電機の内燃機関用ボルトや体育館・スタジアム等の大規模建築物用ボルトの製造を行っております。

主要製品 特殊ボルト 大型ディーゼルエンジン用各種機関ボルト、トラス構造建築用トラスボルト、免震構造体用ボルト

事業の系統図は次のとおりであります。

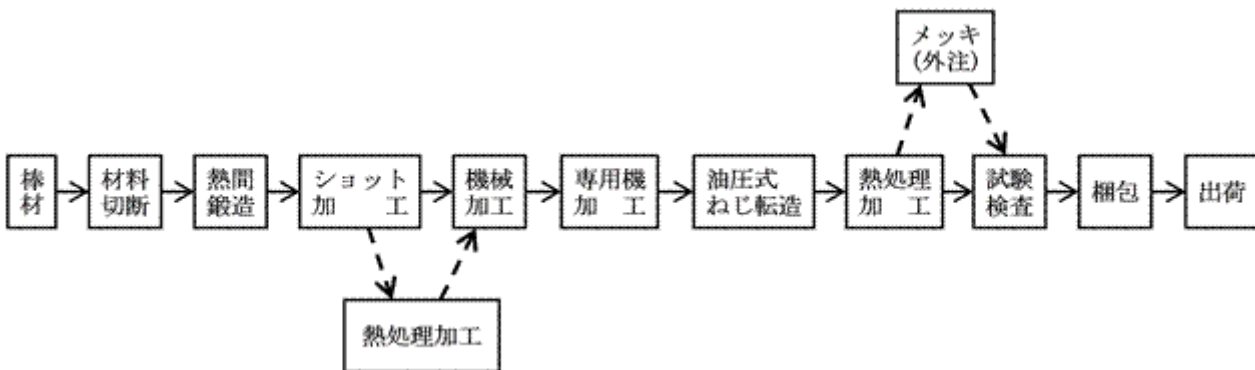


当社グループの主要製品の製造工程は次のとおりであります。

(冷間製法) 六角ボルト、シューボルト、六角穴付ボルト、皿根角ボルトの製造は次の工程で行います。鍛造品は、多段式ホーマ成形で工程を終了いたします。



(熱間製法) 六角ボルトの一部、特殊ボルト、その他ねじ類の製造は次の工程で行います。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
共和機械(山東)有限公司	中華人民共和国 山東省済寧市	千米ドル 16,500	建設機械用ボルト、産業用ボルト、ナット等関連部品の製造・販売	100.0	製品の販売。 資金の貸付。 役員の兼任あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)ネツレン小松	石川県小松市	40,000	金属材料及び金属製品の高周波焼入加工	17.5	当社グループ製品の中の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っております。 役員の兼務あり。

(注) 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(有)ワイ・エム・ジィ	石川県小松市	5,000	損害保険代理店業	30.3	取引なし。 役員の兼務あり。

5【従業員の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成25年4月30日現在

従業員数(人)
282(31)

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260(31)	35.9	12.2	4,459,856

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共和工業所労働組合と称し、昭和35年10月に結成されました。

平成25年4月30日現在の組合員数は233名であり、労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、企業体質の強化、改善をはかり、企業の社会的責任をより明確にし、「良い製品を早く、安く、お客様にサービスしていく」との基本方針のもとに、ねじ分野のほか特殊形状圧造部品等、新分野への挑戦に努め、品質第一でお客様の満足度を向上させることを経営の最重要課題と認識し、全社員の幸せと生活の向上をはかり持続的な生き残りを目指しております。

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災以降の復興需要や経済対策により、緩やかな回復の動きが見られ、昨年12月の新政権誕生を期に、円高の是正と株高基調により日本経済の回復への期待が高まり、デフレからの脱却が期待されました。また、海外におきましては、欧州や米国景気の回復の遅れ、これまで高い経済成長を示してきた新興国、特に中国の景気減速の影響などにより、依然として不透明な状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は76億31百万円（前期比27.9%減）、営業利益6億41百万円（前期比55.7%減）、経常利益7億36百万円（前期比50.1%減）、当期純利益4億40百万円（前期比47.4%減）となりました。前連結会計年度から見ますと減収減益となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内売上58億20百万円（前期比28.1%減）、海外売上6億96百万円（前期比30.7%減）となりました。

当社グループの主力である建設機械部門の受注は、東日本大震災の復興需要、北米市場の緩やかな回復があったものの、中国需要の低迷と、それに伴う資源価格の下落からマイニング市場も低調となり、総じて売上が減少となりました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、7億67百万円（前期比25.1%減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億10百万円（前期比31.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は18億16百万円となり、前連結会計年度末に比較して23百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益7億34百万円、減価償却費4億10百万円、売上債権の減少11億78百万円などを計上しましたが、一方で仕入債務の減少6億21百万円、法人税等の支払額5億15百万円等により、営業活動によって得られた資金は10億24百万円（前期比5億43百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入に5億円、有形固定資産の取得に3億15百万円、投資有価証券の取得に1億12百万円支出しましたが、有価証券の償還による収入が1億円あったことから、投資活動に8億75百万円の資金を要しました（前期比2億9百万円増）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済1億40百万円、配当金の支払に1億1百万円の資金をそれぞれ充当したことから、財務活動に2億46百万円の資金を要しました（前期は1億2百万円の収入）。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については、セグメント情報に代えて事業部門ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	6,289,648	72.6
自動車関連(千円)	763,633	75.5
産業機械(千円)	98,926	67.1
その他(千円)	190,529	90.9
合計(千円)	7,342,737	73.2

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
建設機械	6,516,202	71.6	685	39.7
自動車関連	767,156	74.8	171	27.2
産業機械	110,610	69.0	79	-
その他	234,056	78.5	56	2.4
合計	7,628,026	72.1	991	21.0

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	6,517,244	71.6
自動車関連(千円)	767,615	74.9
産業機械(千円)	110,531	68.9
その他(千円)	236,355	79.9
合計(千円)	7,631,747	72.1

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)		当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)小松製作所	2,197,881	20.8	1,472,920	19.3
コマツ物流(株)	1,592,504	15.0	1,100,166	14.4

3【対処すべき課題】

当社グループの主力である建設機械業界は、東日本大震災の復興需要、北米市場の緩やかな回復がありましたが、中国での販売低迷が想定以上に長期化し、資源価格の下落によるインドネシア等の鉱山向け建設機械の減少もあり、当初の計画を大幅に下回り減収減益となりました。

このような事業環境の中で、経営計画を見直し、平成25年5月より平成28年4月までの3年間を対象に、中期経営計画をスタートさせました。

この中期経営計画では、「中国現地生産体制の確立」、「変化への迅速かつ柔軟な対応」、「総合的な競争力の強化」を3大テーマとして取り組んでいきます。

中国子会社である共和機械(山東)有限公司は総合的な管理体制を着実に進め、納入先の生産品認定を獲得し商業ベースでの本格操業を始めております。品質面で当社生産品と同等もしくはそれ以上の「高品質・高強度ボルト」への一層の研鑽、中国日系現地企業の窓口としての活動を活発化する一方、当社と一体となり、中国材の現地調達にチャレンジし受注拡大とコスト削減の実現を目指してまいります。

また、当社グループの強みである品質、多品種小ロット対応に磨きを加え、一段のコストダウンによる価格競争力を高めるため徹底した固定費削減により、低成長下においても安定した収益を確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

今後も大型の熱間・冷間鍛造の設備と技術を活かし、難加工に対処し営業活動を強力に展開して、建設機械向けや自動車部品分野で新規需要開拓を進めて売上拡大に努めてまいります。

次に、競争力の基盤強化についてですが、生産性の向上、新製品開発と高技術力の蓄積、人的資源の教育強化をはかり、技術の優位性と収益性による「事業の選択と集中」を推進し、経営資源を有効活用して競争力の基盤強化をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設機械業界に対する依存度が高いことについて

当社グループは従来から、建設機械向け製品の売上比率が高く、内外の建設機械需要の動向に影響を受けやすく、今後もその影響により業績が大きく変動することが考えられます。

このような状況において、業績の安定化をはかるため、引き続き建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大をはかります。近年、建設機械向け製品の需要が高く、平成25年4月期の非建設機械部門は14.6%となっておりますが、今後も大型の熱間・冷間の設備と技術を活かし、営業活動を強力に展開していきます。

事業部門別販売実績の推移

事業部門	第50期 平成21年4月期		第51期 平成22年4月期		第52期 平成23年4月期		第53期 平成24年4月期		第54期 平成25年4月期	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
建設機械	7,104	81.6	4,945	78.9	9,393	85.4	9,105	86.0	6,517	85.4
自動車関連	915	10.5	955	15.3	1,046	9.5	1,024	9.7	767	10.1
産業機械	374	4.3	113	1.8	230	2.1	160	1.5	110	1.4
その他	308	3.6	250	4.0	325	3.0	295	2.8	236	3.1
合計	8,702	100.0	6,265	100.0	10,995	100.0	10,586	100.0	7,631	100.0

(注) 第53期より連結財務諸表を作成しております。

(2) 材料価格の変動について

当社グループの主要材料である鋼材は、国内景気、為替、原油価格等の影響により価格が変動します。材料費の当期総製造費用及び売上高に対する比率は、平成25年4月期でそれぞれ53.8%、43.1%と高く、当社グループの業績は鋼材価格の変動により影響を受けます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、塑性加工（冷間鍛造、熱間鍛造）を主体とした、自社工程の合理化、省力化を狙いとした専用機の開発を継続的改善活動業務の中で行っております。したがって、研究開発費として記載すべき重要な金額はありません。

上記の活動は、現在、当社の技術部技術課生産技術係員及び金型技術係員6名が主体となって携わっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。重要な会計方針において、これらの重要な見積りや仮定により業績に影響を与える項目は次のとおりであります。

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金を積み増すことにより、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

将来の収益力に基づく課税所得による回収可能性を十分に検討した上で、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合には、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上します。この計上により、損益に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末は、総資産は111億50百万円となり、前連結会計年度末と比して4億8百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は62億76百万円となり、現金及び預金が4億76百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が11億59百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比して6億74百万円減少しました。固定資産は48億73百万円となり、無形固定資産が67百万円増加、投資有価証券が99百万円増加、投資その他の資産のその他が1億20百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比して2億65百万円増加となりました。

負債の部では、流動負債は9億1百万円となり、支払手形及び買掛金が6億8百万円減少、未払金が1億3百万円減少、未払法人税等が1億98百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比して9億57百万円減少しました。固定負債は6億74百万円となり、長期借入金が1億35百万円減少しましたが、繰延税金負債が39百万円増加、その他が20百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比して70百万円減少しました。

純資産は95億74百万円となり、利益剰余金が3億38百万円増加、為替換算調整勘定が1億92百万円増加、その他有価証券評価差額金が89百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比して6億20百万円増加しました。

総資産	111億50百万円	(対前期末比4億8百万円減)
流動資産	62億76百万円	(対前期末比6億74百万円減)
固定資産	48億73百万円	(対前期末比2億65百万円増)
流動負債	9億1百万円	(対前期末比9億57百万円減)
固定負債	6億74百万円	(対前期末比70百万円減)
純資産	95億74百万円	(対前期末比6億20百万円増)
自己資本比率	85.9%	(対前期末比8.4ポイント増)

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、当社グループの主力である建設機械向け製品は、東日本大震災の復興需要、北米市場の緩やかな回復がありました。中国での販売低迷が想定以上に長期化し、資源価格の下落によるインドネシア等の鉱山向け建設機械の需要が減少した結果、当連結会計年度の売上高は76億31百万円となりました。

一方経費面は、変動費は、売上高の減少により減少しました。また、固定費は、有形固定資産の償却の進行により減価償却費が大幅に減少しました。その結果、営業利益は6億41百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが10億24百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが8億75百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億46百万円の支出となりました。

当連結会計年度の各項目の詳細については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当社及び連結子会社である共和機械（山東）有限公司における生産設備等に、3億52百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、当社の工場棟のエアコン、試験機及びNC旋盤等、並びに連結子会社である共和機械（山東）有限公司のボルトホーム2ライン等の生産設備があります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

(1) 提出会社

平成25年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ²)	その他 (千円)		
本社・工場 (石川県小松市)	ねじ製造設備	754,262	772,454	537,759 (65,149)	63,271	2,127,747	244 (31)
西南工場 (石川県小松市)	ねじ製造設備	56,633	20,750	112,595 (6,226)	104	190,084	16 (-)

(注) 1. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 帳簿価額の「その他」は、本社・工場は工具、器具及び備品63,271千円、西南工場は工具、器具及び備品104千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 在外子会社

平成25年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ²)	その他 (千円)		
共和機械 (山東) 有限公司	本社・工場 (中国山東 省)	ねじ製造 設備	357,526	501,278	- (-)	34,386	893,190	22 (-)

(注) 1. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新規需要分野の開拓による受注状況等を勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社本社・工場 (石川県小松市)	熱間鍛造設備	18,000	-	自己資金	平成25年12月	平成25年12月
	切削加工設備	82,000	-	自己資金	平成25年5月	平成26年3月
	冷間鍛造設備	93,000	-	自己資金	平成25年7月	平成26年3月
	熱処理設備	130,000	-	自己資金	平成25年6月	平成26年3月
	製品倉庫設備	15,000	-	自己資金	平成25年6月	平成26年2月
共和機械(山東)有限公司 (中国山東省)	冷間鍛造設備	102,000	31,000	自己資金	平成26年2月	平成26年2月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の冷間鍛造設備による生産能力の増加は、共和機械(山東)有限公司は20%であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(注) 大阪証券取引所は、平成25年7月16日付で東京証券取引所と現物市場を統合しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、東京証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年3月28日 (注)	400,000	6,800,000	92,000	592,000	112,000	464,241

(注) 有償・一般募集

入札によらない募集

発行価格 510円

資本組入額 230円

払込金総額 204,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	21	7	-	311	353	-
所有株式数 (単元)	-	413	19	2,770	581	-	2,996	6,779	21,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.09	0.28	40.86	8.57	-	44.20	100	-

(注) 自己株式7,809株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に809株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)ワイ・エム・ジィ 共和工業所取引先持株会	石川県小松市日の出町3丁目62	2,056	30.2
名古屋中小企業投資育成(株)	石川県小松市工業団地1丁目57	528	7.7
共和工業所社員持株会	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	522	7.6
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505224	石川県小松市工業団地1丁目57	445	6.5
(常任代理人(株)みずほコー ポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	250	3.6
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1	230	3.3
山口 徹	石川県小松市	200	2.9
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライ ズド ストック ファンド (プリンシパル オール セ クター サポートフォリ オ)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582	140	2.0
(常任代理人(株)三菱東京U FJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)		
ビーエヌワイエム エス エーエヌブイ ビーエヌワ イエム クライアント アカ ウント エムピーシーエス ジャパン	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM	102	1.5
(常任代理人(株)三菱東京U FJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)		
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人ゴールドマン ・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10-1)	82	1.2
計	-	4,555	66.9

(注) ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224の常任代理人(株)みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に合併により(株)みずほ銀行となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,772,000	6,772	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,772	-

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業団地一丁目57番地	7,000	-	7,000	0.10
計	-	7,000	-	7,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	613	366,574
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,809	-	7,809	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益性等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社では、剰余金の配当は現在、年1回の期末配当を行っております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15円を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は20.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の生産設備の更新及び合理化に有効活用してまいりたいと思っております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年7月19日 定時株主総会決議	101	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
最高(円)	1,446	710	1,200	1,240	840
最低(円)	270	370	598	700	560

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年11月	12月	平成25年1月	2月	3月	4月
最高(円)	619	650	744	688	713	720
最低(円)	560	571	641	648	651	665

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山口 徹	昭和20年2月5日生	昭和42年4月 ㈱芝浦製作所入社 昭和46年7月 当社入社 昭和54年7月 同取締役生産部次長就任 昭和57年10月 同常務取締役就任 昭和60年7月 同代表取締役副社長就任 昭和61年7月 同代表取締役社長就任(現任) 平成2年3月 アーチャー㈱取締役就任(現任) 平成2年3月 ㈱ワイ・エム・ジィ取締役就任(現任) 平成7年5月 ㈱ネツレン小松取締役就任(現任) 平成9年6月 ㈱テレビ小松監査役就任(現任) 平成10年12月 上田運輸㈱取締役就任(現任) 平成22年10月 共和機械(山東)有限公司董事長就任(現任) 平成25年6月 小松ウオール工業㈱取締役就任(現任)	(注)3	200
専務取締役	経営企画室長	山口 真輝	昭和52年9月29日生	平成15年3月 当社入社 平成22年5月 同経営企画室長 平成22年7月 同取締役経営企画室長就任 平成22年8月 ㈱ワイ・エム・ジィ取締役就任(現任) 平成22年10月 共和機械(山東)有限公司副董事長兼総経理就任(現任) 平成24年7月 当社専務取締役経営企画室長就任(現任)	(注)3	31
取締役	生産管理部長 兼生産部管掌	松本 康秀	昭和26年2月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年5月 同生産副部長 平成9年2月 同T P M推進副本部長 平成10年5月 同生産部長兼T P M副本部長 平成10年7月 同取締役生産部長兼T P M副本部長就任 平成13年11月 同取締役生産管理部長兼生産部管掌就任(現任)	(注)3	52
取締役	社長付部長	村上 文一	昭和26年5月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年11月 同営業部長 平成16年7月 同取締役営業部長就任 平成23年9月 同取締役社長付部長就任(現任)	(注)3	24
取締役	生産部長	佐々木 忠	昭和28年8月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年11月 同生産部長兼保全グループ長 平成16年7月 同取締役生産部長兼保全グループ長就任 平成23年5月 同取締役生産部長兼保全係管掌就任 平成24年5月 同取締役生産部長就任(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		笠本 廣業	昭和27年 1月 7日生	昭和50年 4月 ㈱北國銀行入行 平成17年 7月 当社管理部長 平成25年 7月 当社常勤監査役就任(現任) 平成25年 7月 共和機械(山東)有限公司監 事就任(現任)	(注) 4	5
監査役		小栗 巖	昭和35年 5月 21日生	昭和58年 4月 横山税理士事務所入所 昭和62年 4月 小栗税理士会計事務所入所 平成元年12月 (有)小栗経営会計事務所取締役 就任 平成 2年 1月 当社監査役就任(現任) 平成13年12月 (有)小栗経営会計事務所代表取 締役就任(現任)	(注) 5	28
監査役		武田 純	昭和27年 2月 10日生	昭和49年 4月 ㈱日本製鋼所入社 昭和51年 7月 ㈱武田工業所入社 昭和58年12月 同代表取締役社長就任(現 任) 平成12年 7月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						363

- (注) 1. 監査役小栗 巖及び武田 純は、社外監査役であります。
2. 専務取締役経営企画室長山口真輝は取締役社長山口 徹の子であります。
3. 平成24年 7月20日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成25年 7月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成23年 7月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営者の責務であり、経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内の組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性・公平性・透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

・企業統治の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役5名（うち社外0名）、監査役3名のうち2名が社外監査役（独立役員2名）であります。

代表取締役を除く取締役は部門長を兼務しております。取締役会は、月1回以上開催され、監査役が出席し、業務執行に係る重要な事項はすべて付議され、経営の妥当性・効率性・公正性等について適宜検討されております。

また、経営企画室が中心となって、各部門の業務の進捗状況、懸案事項等の情報の共有化と相互チェックのため、社長以下取締役、監査役、各部門の責任者で構成する部門診断を月1回程度開催しております。

監査法人、弁護士、税理士等につきましては、それぞれ監査契約、顧問契約を締結して、第三者機関によるコンプライアンスに関するアドバイスを受けております。

監査役は、会計監査人と適宜情報交換を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、事業規模等を勘案したものであり、効率的かつ効果的に機能していると判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則が業務の適正を確保するために必要なものとして定める体制について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社是（誠意と熱意と創意と奉仕による共存共栄）並びに経営の基本方針に則った「各種管理規程」を制定し、代表取締役がその精神を全使用人に継続的に伝達するため、毎月第一営業日に全社員を集め、社長朝礼を行い、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点として徹底する。

また、経営企画室が中心となって、各部門の業務の進捗状況、懸案事項等の情報の共有化と相互チェックのため、社長以下取締役、監査役、各部門の責任者で構成する部門診断を月1回開催する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書管理規程」に定め、これに従い当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、「文書管理規程」に基づき整理・保存する。監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「経理規程」「与信限度管理規程」「安全衛生管理規程」等の管理規程により、リスク管理体制を敷いている。今後も監査役はリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握に努める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営企画室は、中期経営計画及び年次経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督する。各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。取締役会において定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社におけるコンプライアンス体制及びリスク管理体制に関しては、当社においてこれを統括管理する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合は、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役からの独立性を確保するため、監査役会の同意を得て、当該使用人の任命・異動等を行う。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合、法令及び「監査役会規程」等社内規程に基づき監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定について、業務の執行状況を把握するため、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、稟議書並びに各部門の業務報告書類の回付を受け、必要に応じてヒアリングを行う。また、取締役の業務執行について独立した立場から適法性の監査を実施する。なお、監査役は、会計監査人と適宜情報交換を行う。

また、代表取締役社長の直轄機関として、内部監査委員会（7名）を設置し、監査役との連携を密にすることで内部統制機能の向上に努めております。

さらに、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況として、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

当社は企業の社会的責任を果たすため、反社会的勢力の排除はコンプライアンス上、重要であると認識しております。また、取引関係を一切持たず、不当な要求に対して毅然として対応することを基本的方針としております。

反社会的勢力に対する対応は、社内では管理部にて一元管理を行い、外部機関では警察署、暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等と連携、協力し情報収集を図ります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では業務全般に諸規程が整備され、各職位が明確な権限と責任を持って業務が遂行されており、監査役・内部監査委員会（7名）によるモニタリングが実施されております。

法務リスク管理については、各種契約をはじめとした法務案件全般については、管理部で一元管理しております。重要な契約書等については、原則として、顧問弁護士に確認を受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、当社の内部統制を統括する代表取締役社長の直轄機関である内部監査委員会が、年間監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制システムの運用状況等、業務全般にわたり監査を実施し、独立した立場から組織の内部管理体制の適正を客観的に評価しております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり、取締役会、各種会議に出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、内部監査担当部門と連携を密にして、コンプライアンスの状況を含め随時必要な監査を実施しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人としており、各四半期、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、由水雅人氏及び高村藤貴氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。

監査役、内部監査委員会及び会計監査人は、それぞれの年間計画、監査報告書の閲覧や監査報告会等を通じて総務、経理等の部門の監査結果の情報の交換を行い、相互の連携を密にして内部統制機能の向上に努めております。これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は、3名のうち2名が社外監査役であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性について、特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

小栗 徹氏は、税理士であり、専門的な見地からの評価、アドバイスを受けております。有限会社小栗経営会計事務所代表取締役であり、税務顧問を依頼しております。当社株式を28千株所有しております。なお、上記以外に当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。同氏は証券取引所が規定する独立役員要件をすべて満たしており、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断して、独立役員として届出しております。

武田 純氏は、株式会社武田工業所の代表取締役であり、販売取引関係がありますが、取引条件は他の取引先と同様であります。同氏は建設機械業界に長年携わられた経験や企業経営者として高い見識を有し、業界の状況にも精通しており、客観的な経営監視が可能と考えております。なお、上記以外に当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。同氏は証券取引所が規定する独立役員要件をすべて満たしており、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断して、独立役員として届出しております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を持つ取締役会に対し、監査役の過半数を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、現体制において外部からの経営監視機能が

充分機能しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	64,356	53,750	10,606	6
社外役員	8,135	7,455	680	4

(注) 監査役4名は、全員が社外監査役であります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 1,007,688千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)小松製作所	316,298	732,229	取引関係等の強化のため。
(株)北國銀行	190,000	53,960	取引関係等の強化のため。
トピー工業(株)	109,470	27,148	取引関係等の強化のため。
(株)ニチダイ	16,587	8,243	取引関係等の強化のため。
ダイハツディーゼル(株)	11,000	3,608	取引関係等の強化のため。
(株)T & Dホールディングス	400	346	取引関係等の強化のため。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)小松製作所	321,407	854,621	取引関係等の強化のため。
(株)北國銀行	190,000	78,470	取引関係等の強化のため。
トピー工業(株)	117,400	26,649	取引関係等の強化のため。
(株)ニチダイ	17,869	10,006	取引関係等の強化のため。
ダイハツディーゼル(株)	11,000	5,588	取引関係等の強化のため。
(株)T & Dホールディングス	400	452	取引関係等の強化のため。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	945	19,000	1,338
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	945	19,000	1,338

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツより、連結決算体制整備に係る助言・指導業務を受けております。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツより、連結決算体制整備に係る助言・指導業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的な監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年5月1日から平成25年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年5月1日から平成25年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人が主催するセミナーへの参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,925,260	3,401,959
受取手形及び売掛金	3,248,438 ³	2,089,039
有価証券	100,023	150,021
商品及び製品	213,664	239,931
仕掛品	146,834	145,696
原材料及び貯蔵品	117,214	104,200
繰延税金資産	108,293	99,523
その他	91,918	46,245
貸倒引当金	664	160
流動資産合計	6,950,985	6,276,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,220,889 ²	2,295,766 ²
減価償却累計額	1,045,618	1,127,342
建物及び構築物(純額)	1,175,271 ¹	1,168,423 ¹
機械装置及び運搬具	6,268,962 ²	6,509,074 ²
減価償却累計額	5,024,037	5,214,591
機械装置及び運搬具(純額)	1,244,924	1,294,482
土地	650,354 ^{1, 2}	650,354 ^{1, 2}
建設仮勘定	142,849	31,690
その他	404,910 ²	472,038 ²
減価償却累計額	340,709	374,276
その他(純額)	64,200	97,762
有形固定資産合計	3,277,600	3,242,713
無形固定資産	14,058	81,877
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,983	1,107,693
関係会社株式	157,416	170,518
長期貸付金	92,492	93,249
その他	92,305	212,344
貸倒引当金	33,888	34,588
投資その他の資産合計	1,316,308	1,549,216
固定資産合計	4,607,967	4,873,807
資産合計	11,558,952	11,150,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 882,998	274,223
1年内返済予定の長期借入金	1 140,615	1 135,060
リース債務	3,733	3,733
未払金	388,105	284,307
未払法人税等	200,236	1,480
賞与引当金	177,937	172,196
その他	65,817	30,466
流動負債合計	1,859,443	901,468
固定負債		
長期借入金	1 219,920	1 84,860
リース債務	10,754	7,020
繰延税金負債	149,491	188,701
退職給付引当金	153,472	167,262
役員退職慰労引当金	211,555	205,925
その他	-	20,454
固定負債合計	745,194	674,224
負債合計	2,604,637	1,575,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,485,305	7,824,258
自己株式	5,958	6,324
株主資本合計	8,535,589	8,874,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,150	448,465
為替換算調整勘定	59,575	251,930
その他の包括利益累計額合計	418,725	700,395
純資産合計	8,954,315	9,574,571
負債純資産合計	11,558,952	11,150,264

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
売上高	10,586,768	7,631,747
売上原価	5 8,078,049	5 6,067,495
売上総利益	2,508,718	1,564,251
販売費及び一般管理費	1 1,062,140	1 922,805
営業利益	1,446,578	641,446
営業外収益		
受取利息	3,622	3,506
受取配当金	15,668	17,021
為替差益	-	37,024
持分法による投資利益	23,217	14,502
助成金収入	-	17,219
補助金収入	13,720	-
その他	5,857	7,435
営業外収益合計	62,087	96,709
営業外費用		
支払利息	1,502	2,126
為替差損	31,261	-
営業外費用合計	32,764	2,126
経常利益	1,475,901	736,029
特別利益		
投資有価証券売却益	-	100
固定資産売却益	-	2 519
特別利益合計	-	619
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,483	3, 4 1,814
会員権評価損	6,300	700
特別損失合計	7,783	2,514
税金等調整前当期純利益	1,468,118	734,134
法人税、住民税及び事業税	593,130	294,039
法人税等調整額	37,591	749
法人税等合計	630,722	293,289
少数株主損益調整前当期純利益	837,395	440,844
当期純利益	837,395	440,844

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	837,395	440,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,275	89,314
為替換算調整勘定	59,383	192,355
その他の包括利益合計	4,892	281,669
包括利益	832,503	722,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	832,503	722,514
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	592,000	592,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	592,000	592,000
資本剰余金		
当期首残高	464,241	464,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	464,241	464,241
利益剰余金		
当期首残高	6,749,801	7,485,305
当期変動額		
剰余金の配当	101,892	101,892
当期純利益	837,395	440,844
当期変動額合計	735,503	338,952
当期末残高	7,485,305	7,824,258
自己株式		
当期首残高	5,958	5,958
当期変動額		
自己株式の取得	-	366
当期変動額合計	-	366
当期末残高	5,958	6,324
株主資本合計		
当期首残高	7,800,085	8,535,589
当期変動額		
剰余金の配当	101,892	101,892
当期純利益	837,395	440,844
自己株式の取得	-	366
当期変動額合計	735,503	338,586
当期末残高	8,535,589	8,874,175

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	423,425	359,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,275	89,314
当期変動額合計	64,275	89,314
当期末残高	359,150	448,465
為替換算調整勘定		
当期首残高	192	59,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,383	192,355
当期変動額合計	59,383	192,355
当期末残高	59,575	251,930
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	423,617	418,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,892	281,669
当期変動額合計	4,892	281,669
当期末残高	418,725	700,395
純資産合計		
当期首残高	8,223,703	8,954,315
当期変動額		
剰余金の配当	101,892	101,892
当期純利益	837,395	440,844
自己株式の取得	-	366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,892	281,669
当期変動額合計	730,611	620,256
当期末残高	8,954,315	9,574,571

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,468,118	734,134
減価償却費	479,107	410,777
賞与引当金の増減額 (は減少)	12,900	5,741
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,243	196
退職給付引当金の増減額 (は減少)	11,475	13,790
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	15,454	5,629
受取利息及び受取配当金	19,291	20,528
支払利息	1,502	2,126
為替差損益 (は益)	32,532	39,585
持分法による投資損益 (は益)	23,217	14,502
投資有価証券売却損益 (は益)	-	100
有形固定資産売却損益 (は益)	-	519
売上債権の増減額 (は増加)	336,589	1,178,852
たな卸資産の増減額 (は増加)	25,432	8,004
仕入債務の増減額 (は減少)	583,467	621,546
その他	95,724	119,500
小計	1,593,840	1,520,227
利息及び配当金の受取額	20,873	22,152
利息の支払額	1,613	2,148
法人税等の支払額	1,131,537	515,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,563	1,024,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,135,000	2,635,000
定期預金の払戻による収入	2,130,000	2,135,000
有形固定資産の取得による支出	641,500	315,688
有形固定資産の売却による収入	-	1,170
無形固定資産の取得による支出	2,369	62,921
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	111,663	112,214
投資有価証券の売却による収入	-	600
その他	4,730	13,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	665,264	875,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	190,455	140,615
リース債務の返済による支出	4,470	3,733
自己株式の取得による支出	-	366
配当金の支払額	102,306	101,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,768	246,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,606	73,826
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	102,538	23,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,799	1,840,260
現金及び現金同等物の期末残高	1,840,260	1,816,959

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 共和機械(山東)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 会社の名称 株式会社 Netzlen 小松

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の共和機械(山東)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、仮決算を行い3月31日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

土地使用権 50年

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
建物	36,553千円	41,058千円
土地	10,244	10,244
計	46,797	51,302

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	72,215千円	66,660千円
長期借入金	111,120	44,460

2 圧縮記帳により直接減額している固定資産

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
建物及び構築物	51,021千円	51,021千円
機械装置	42,286	42,286
土地	67,854	67,854
その他	3,723	3,723
計	164,885	164,885

3 期末日満期手形等

期末日満期手形及び期末日確定期日債権（手形と同条件で手形期日に現金決済する債権）は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、前連結会計年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
受取手形及び売掛金	89,783千円	- 千円
支払手形	149,830	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
荷造運搬費	450,130千円	312,457千円
給料及び手当	161,808	162,691
賞与引当金繰入額	29,360	30,115
退職給付費用	13,874	15,983
役員退職慰労引当金繰入額	15,454	11,286

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
機械装置	- 千円	519千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
機械装置	- 千円	63千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
機械装置	1,373千円	1,654千円
車両運搬具	-	47
その他	109	49
計	1,483	1,751

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
	5,243千円	26,929千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	155,344千円	138,044千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	155,344	138,044
税効果額	91,069	48,729
その他有価証券評価差額金	64,275	89,314
為替換算調整勘定：		
当期発生額	59,383	192,355
その他の包括利益合計	4,892	281,669

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式	7	-	-	7
合計	7	-	-	7

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月21日 定時株主総会	普通株式	101,892	15	平成23年4月30日	平成23年7月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月20日 定時株主総会	普通株式	101,892	利益剰余金	15	平成24年4月30日	平成24年7月23日

当連結会計年度（自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式	7	0	-	7
合計	7	0	-	7

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 7月20日 定時株主総会	普通株式	101,892	15	平成24年 4月30日	平成24年 7月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 7月19日 定時株主総会	普通株式	101,882	利益剰余金	15	平成25年 4月30日	平成25年 7月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	2,925,260千円	3,401,959千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,085,000	1,585,000
現金及び現金同等物	1,840,260	1,816,959

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

基幹システムのホストコンピュータ及び電話交換機(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

基幹システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、把握された時価が四半期ごとに決算内容とともに取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、固定金利にて調達した長期借入金(原則として3年以内)であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務である買掛金、未払金及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,925,260	2,925,260	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,247,774	3,247,774	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,070	200,380	309
その他有価証券	875,536	875,536	-
(4) 支払手形及び買掛金	(882,998)	(882,998)	-
(5) 未払金	(388,105)	(388,105)	-
(6) 未払法人税等	(200,236)	(200,236)	-
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(360,535)	(360,504)	30

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,401,959	3,401,959	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,088,879	2,088,879	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,026	199,970	56
その他有価証券	1,025,788	1,025,788	-
(4) 買掛金	(274,223)	(274,223)	-
(5) 未払金	(284,307)	(284,307)	-
(6) 未払法人税等	(1,480)	(1,480)	-
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(219,920)	(219,975)	55

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金の帳簿価額は、貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については、私募債は元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて算定し、それ以外の債券は取引所の価格又は債券の将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 非上場株式（連結貸借対照表計上額31,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 関係会社株式（連結貸借対照表計上額170,518千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,925,260	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,248,438	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	100,000	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	-	50,000	-	-
合計	6,273,699	150,000	-	-

当連結会計年度（平成25年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,401,959	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,089,039	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	100,000	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	50,000	-	-	-
合計	5,640,999	100,000	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	150,990	135,060	84,860	-	-	-
リース債務	2,997	3,733	3,733	2,734	552	-
合計	153,987	138,793	88,593	2,734	552	-

当連結会計年度（平成25年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	135,060	84,860	-	-	-	-
リース債務	3,733	3,733	2,734	552	-	-
合計	138,793	88,593	2,734	552	-	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年4月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,023	100,390	366
	小計	100,023	100,390	366
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100,046	99,990	56
	小計	100,046	99,990	56
合計		200,070	200,380	309

当連結会計年度（平成25年4月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	200,026	199,970	56
	小計	200,026	199,970	56
合計		200,026	199,970	56

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年4月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	771,576	205,975	565,601
	小計	771,576	205,975	565,601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,960	64,460	10,500
	(2) 債券 社債	50,000	50,000	-
	小計	103,960	114,460	10,500
合計		875,536	320,435	555,101

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年4月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	975,788	282,642	693,145
	小計	975,788	282,642	693,145
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	50,000	50,000	-
	小計	50,000	50,000	-
合計		1,025,788	332,642	693,145

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。
また、退職金制度の別枠で石川県機械工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	20,520,560千円	21,686,699千円
年金財政計算上の給付債務の額	21,677,434	22,502,763
差引額	1,156,873	816,063

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	2.79%	2.79%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,934,349千円及び剰余金2,118,285千円でありま
す。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
退職給付債務	382,495千円	412,160千円
年金資産残高	229,023	244,898
退職給付引当金	153,472	167,262

当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。なお、年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期
末解約返戻金相当額であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
勤務費用(注)	76,620千円	83,762千円
退職給付費用合計	76,620	83,762

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合積立の厚生年金基金への拠出額
(会社負担分)44,319千円を勤務費用に含めております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	67,082千円	64,917千円
たな卸資産評価損	21,912	26,888
未払事業税	14,145	2,456
未払社会保険料	9,329	9,074
その他	2,637	11,549
繰延税金資産計	115,107	114,886
評価性引当額	-	10,190
繰延税金資産合計	115,107	104,696
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	6,813	5,173
繰延税金負債計	6,813	5,173
繰延税金資産の純額	108,293	99,523
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	13,697	13,944
退職給付引当金	54,570	59,326
役員退職慰労引当金	74,679	72,691
その他	22,660	24,171
繰延税金資産小計	165,607	170,134
評価性引当額	107,039	107,219
繰延税金資産合計	58,567	62,914
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	12,109	6,935
その他有価証券評価差額金	195,950	244,680
繰延税金負債計	208,059	251,616
繰延税金負債の純額	149,491	188,701

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.1	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	-
その他	0.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	40.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設機械	自動車関連	産業機械	その他	合計
外部顧客への売上高	9,105,886	1,024,745	160,313	295,823	10,586,768

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
2,564,112	713,488	3,277,600

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門名
(株)小松製作所	2,197,881	建設機械用ボルト
コマツ物流(株)	1,592,504	建設機械用ボルト

当連結会計年度（自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	建設機械	自動車関連	産業機械	その他	合計
外部顧客への売上高	6,517,244	767,615	110,531	236,355	7,631,747

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
2,317,832	924,881	3,242,713

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門名
(株)小松製作所	1,472,920	建設機械用ボルト
コマツ物流(株)	1,100,166	建設機械用ボルト

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日）

開示すべき事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
1株当たり純資産額	1,318.21円	1,409.64円
1株当たり当期純利益金額	123.28円	64.90円

（注） 1．潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2． 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
当期純利益金額（千円）	837,395	440,844
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	837,395	440,844
期中平均株式数（株）	6,792,804	6,792,478

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	140,615	135,060	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,733	3,733	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	219,920	84,860	0.8	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,754	7,020	-	平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	375,023	230,674	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	84,860	-	-	-
リース債務	3,733	2,734	552	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,352,064	4,158,058	5,769,303	7,631,747
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	356,723	494,542	612,657	734,134
四半期(当期)純利益金額 (千円)	223,682	297,241	361,189	440,844
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	32.93	43.76	53.17	64.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.93	10.83	9.41	11.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,701,767	3,157,318
受取手形	³ 483,208	351,314
売掛金	^{3, 4} 2,825,635	⁴ 1,725,968
有価証券	100,023	150,021
商品及び製品	166,997	158,584
仕掛品	146,505	123,945
原材料及び貯蔵品	109,475	86,864
前払費用	1,051	982
繰延税金資産	105,655	87,973
その他	25,033	90,883
貸倒引当金	664	160
流動資産合計	6,664,690	5,933,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,671,406	² 1,678,906
減価償却累計額	886,119	933,689
建物(純額)	¹ 785,287	¹ 745,216
構築物	² 236,690	² 238,540
減価償却累計額	157,025	172,860
構築物(純額)	79,664	65,679
機械及び装置	² 5,968,558	² 5,898,805
減価償却累計額	4,972,218	5,113,375
機械及び装置(純額)	996,340	785,429
車両運搬具	53,775	60,075
減価償却累計額	49,654	52,300
車両運搬具(純額)	4,120	7,774
工具、器具及び備品	² 388,211	² 429,875
減価償却累計額	339,867	366,499
工具、器具及び備品(純額)	48,344	63,375
土地	^{1, 2} 650,354	^{1, 2} 650,354
有形固定資産合計	2,564,112	2,317,832
無形固定資産		
ソフトウェア	11,210	7,207
電話加入権	266	266
水道施設利用権	165	134
無形固定資産合計	11,641	7,608

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,983	1,107,693
関係会社株式	7,000	7,000
出資金	10,270	10,270
関係会社出資金	947,633	1,330,403
長期貸付金	92,492	93,249
長期前払費用	547	547
保険積立金	29,981	33,740
会員権	50,854	50,854
貸倒引当金	33,888	34,588
投資その他の資産合計	2,112,873	2,599,168
固定資産合計	4,688,627	4,924,608
資産合計	11,353,318	10,858,306
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 458,753	-
買掛金	442,437	318,697
1年内返済予定の長期借入金	1 140,615	1 135,060
リース債務	3,733	3,733
未払金	326,510	266,228
未払費用	24,745	24,070
未払法人税等	200,236	1,480
未払消費税等	36,194	-
預り金	2,648	2,993
賞与引当金	177,937	172,196
その他	404	-
流動負債合計	1,814,216	924,462
固定負債		
長期借入金	1 219,920	1 84,860
リース債務	10,754	7,020
繰延税金負債	149,491	188,701
退職給付引当金	153,472	167,262
役員退職慰労引当金	211,555	205,925
固定負債合計	745,194	653,770
負債合計	2,559,410	1,578,233

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金		
資本準備金	464,241	464,241
資本剰余金合計	464,241	464,241
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	31,875	20,615
別途積立金	6,100,000	6,800,000
繰越利益剰余金	1,104,598	813,076
利益剰余金合計	7,384,473	7,781,691
自己株式	5,958	6,324
株主資本合計	8,434,757	8,831,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359,150	448,465
評価・換算差額等合計	359,150	448,465
純資産合計	8,793,907	9,280,073
負債純資産合計	11,353,318	10,858,306

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
売上高	10,652,029	7,625,758
売上原価		
製品期首たな卸高	201,211	166,997
当期製品製造原価	8,104,168	6,012,929
合計	8,305,379	6,179,927
製品期末たな卸高	166,997	158,584
製品売上原価	4 8,138,381	4 6,021,342
売上総利益	2,513,647	1,604,416
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	450,014	311,986
広告宣伝費	1,961	2,341
役員報酬	51,670	61,205
給料及び手当	153,144	151,603
賞与	36,323	28,206
賞与引当金繰入額	29,360	30,115
退職給付費用	13,874	15,983
役員退職慰労引当金繰入額	15,454	11,286
福利厚生費	43,092	46,321
交際費	13,151	10,776
旅費及び交通費	51,934	48,026
消耗品費	16,476	8,628
減価償却費	21,049	21,946
支払手数料	39,691	39,333
賃借料	792	1,345
その他	78,427	80,107
販売費及び一般管理費合計	1,016,417	869,213
営業利益	1,497,229	735,202
営業外収益		
受取利息	1,060	1,843
受取配当金	17,068	18,421
為替差益	-	23,732
助成金収入	-	17,219
その他	8,091	9,031
営業外収益合計	26,220	70,248
営業外費用		
支払利息	1,502	2,244
為替差損	17,963	-
営業外費用合計	19,466	2,244
経常利益	1,503,983	803,206

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1 519
投資有価証券売却益	-	100
特別利益合計	-	619
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,483	2, 3 1,814
会員権評価損	6,300	700
特別損失合計	7,783	2,514
税引前当期純利益	1,496,200	801,311
法人税、住民税及び事業税	593,130	294,039
法人税等調整額	40,229	8,162
法人税等合計	633,360	302,201
当期純利益	862,840	499,109

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)		当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費		4,912,134	60.5	3,256,724	54.4
・労務費	1	1,369,371	16.9	1,301,827	21.7
・経費	2	1,836,841	22.6	1,431,818	23.9
当期総製造費用		8,118,348	100.0	5,990,369	100.0
期首仕掛品棚卸高		132,326		146,505	
合計		8,250,674		6,136,875	
期末仕掛品棚卸高		146,505		123,945	
当期製品製造原価		8,104,168		6,012,929	

原価計算の方法

原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
賞与引当金繰入額	148,577千円	142,081千円
退職給付費用	62,746	67,794

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
外注加工費	528,669千円	409,347千円
減価償却費	452,799	326,209
消耗品費	495,800	392,135

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	592,000	592,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	592,000	592,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	464,241	464,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	464,241	464,241
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	148,000	148,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,000	148,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	43,873	31,875
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	13,598	11,259
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	1,599	-
当期変動額合計	11,998	11,259
当期末残高	31,875	20,615
別途積立金		
当期首残高	5,100,000	6,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	700,000
当期変動額合計	1,000,000	700,000
当期末残高	6,100,000	6,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,331,651	1,104,598
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	13,598	11,259
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	1,599	-
別途積立金の積立	1,000,000	700,000
剰余金の配当	101,892	101,892
当期純利益	862,840	499,109
当期変動額合計	227,053	291,522
当期末残高	1,104,598	813,076

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,623,525	7,384,473
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	-
剰余金の配当	101,892	101,892
当期純利益	862,840	499,109
当期変動額合計	760,948	397,217
当期末残高	7,384,473	7,781,691
自己株式		
当期首残高	5,958	5,958
当期変動額		
自己株式の取得	-	366
当期変動額合計	-	366
当期末残高	5,958	6,324
株主資本合計		
当期首残高	7,673,809	8,434,757
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	-
剰余金の配当	101,892	101,892
当期純利益	862,840	499,109
自己株式の取得	-	366
当期変動額合計	760,948	396,851
当期末残高	8,434,757	8,831,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	423,425	359,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,275	89,314
当期変動額合計	64,275	89,314
当期末残高	359,150	448,465
純資産合計		
当期首残高	8,097,234	8,793,907
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	-
剰余金の配当	101,892	101,892
当期純利益	862,840	499,109
自己株式の取得	-	366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,275	89,314
当期変動額合計	696,673	486,165
当期末残高	8,793,907	9,280,073

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年 機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
建物	36,553千円	41,058千円
土地	10,244	10,244
計	46,797	51,302

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	72,215千円	66,660千円
長期借入金	111,120	44,460

2 圧縮記帳額

固定資産について、取得価額から控除されている市及び県からの助成金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
建物	49,045千円	49,045千円
構築物	1,976	1,976
機械及び装置	42,286	42,286
工具、器具及び備品	3,723	3,723
土地	67,854	67,854
計	164,885	164,885

3 期末日満期手形等

期末日満期手形及び期末日確定期日債権(手形と同条件で手形期日に現金決済する債権)は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、前事業年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
受取手形	85,893千円	-千円
売掛金	3,890	-
支払手形	149,830	-

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
流動資産		
売掛金	68,198千円	139,365千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
機械及び装置	- 千円	519千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
機械及び装置	- 千円	63千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
機械及び装置	1,373千円	1,654千円
車両運搬具	-	47
工具、器具及び備品	109	49
計	1,483	1,751

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
	5,243千円	13,831千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	7	-	-	7
合計	7	-	-	7

当事業年度(自平成24年5月1日至平成25年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	7	0	-	7
合計	7	0	-	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

基幹システムのホストコンピュータ及び電話交換機(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

基幹システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式7,000千円、関係会社出資金1,330,403千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式7,000千円、関係会社出資金947,633千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	67,082千円	64,917千円
たな卸資産評価損	21,912	16,698
未払事業税	14,145	2,456
未払社会保険料	9,329	9,074
繰延税金資産計	112,469	93,147
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	6,813	5,173
繰延税金負債計	6,813	5,173
繰延税金資産の純額	105,655	87,973
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	13,697	13,944
退職給付引当金	54,570	59,326
役員退職慰労引当金	74,679	72,691
その他	11,237	8,895
繰延税金資産小計	154,184	154,858
評価性引当額	95,616	91,943
繰延税金資産合計	58,567	62,914
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	12,109	6,935
その他有価証券評価差額金	195,950	244,680
繰延税金負債計	208,059	251,616
繰延税金負債の純額	149,491	188,701

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
1株当たり純資産額	1,294.59円	1,366.29円
1株当たり当期純利益金額	127.02円	73.48円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
当期純利益金額 (千円)	862,840	499,109
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	862,840	499,109
期中平均株式数 (株)	6,792,804	6,792,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)小松製作所	321,407	854,621
(株)北國銀行	190,000	78,470		
トビー工業(株)	117,400	26,649		
(株)商工組合中央金庫	200,000	20,000		
(株)ニチダイ	17,869	10,006		
(株)テレビ小松	200	10,000		
ダイハツディーゼル(株)	11,000	5,588		
共進工業(株)	140	1,400		
ファスナーテック貿易(株)	10	500		
(株)T & Dホールディングス	400	452		
その他(1銘柄)	1	-		
		計	858,427	1,007,688

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第314回利付国債	100,000	100,021
		小計	100,000	100,021
有価証券	その他有価証券	上田運輸(株)第5回無担保社債	50,000	50,000
		小計	50,000	50,000
		小計	150,000	150,021
投資有価証券	満期保有目的の債券	第321回利付国債	100,000	100,005
		小計	100,000	100,005
		計	250,000	250,026

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,671,406	7,500	-	1,678,906	933,689	47,570	745,216
構築物	236,690	1,850	-	238,540	172,860	15,834	65,679
機械及び装置	5,968,558	39,680	109,433	5,898,805	5,113,375	248,222	785,429
車両運搬具	53,775	7,830	1,530	60,075	52,300	4,129	7,774
工具、器具及び備品	388,211	43,445	1,782	429,875	366,499	28,364	63,375
土地	650,354	-	-	650,354	-	-	650,354
建設仮勘定	-	5,952	5,952	-	-	-	-
有形固定資産計	8,968,997	106,258	118,698	8,956,558	6,638,726	344,121	2,317,832
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	22,302	15,094	4,002	7,207
電話加入権	-	-	-	266	-	-	266
水道施設利用権	-	-	-	476	342	31	134
無形固定資産計	-	-	-	23,044	15,436	4,033	7,608
長期前払費用	547	-	-	547	-	-	547
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,552	860	-	664	34,749
賞与引当金	177,937	172,196	177,937	-	172,196
役員退職慰労引当金	211,555	11,286	16,916	-	205,925

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,426
銀行預金	
当座預金	351,711
普通預金	399,044
定期預金	2,405,000
外貨預金	135
小計	3,155,892
合計	3,157,318

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長津工業(株)	66,323
扶桑機工(株)	27,102
関東工業(株)	23,746
サンコー(株)	21,269
大京(株)	21,000
その他	191,872
合計	351,314

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 5月	84,046
6月	98,700
7月	101,508
8月	52,722
9月	13,649
10月	343
11月	343
合計	351,314

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小松製作所	341,575
コマツ物流(株)	309,912
トピー工業(株)	169,265
共和機械(山東)有限公司	139,365
エトー(株)	118,143
その他	647,706
合計	1,725,968

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,825,635	7,933,406	9,033,073	1,725,968	84.0	104.7

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
六角ボルト	98,957
シューボルト・ナット	15,571
六角穴付ボルト	5,407
皿根角ボルト	4,009
特殊ボルト	12,422
鍛造品	7,781
その他ねじ類	14,433
合計	158,584

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
六角ボルト	63,538
シューボルト・ナット	18,012
六角穴付ボルト	1,913
皿根角ボルト	943
特殊ボルト	15,001
鍛造品	14,462
その他ねじ類	10,073
合計	123,945

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
棒材	18,389
線材	22,674
その他	33,808
小計	74,872
貯蔵品	
金型	3,162
油脂類	5,523
荷造包装資材	1,064
機械用消耗品	2,088
その他	153
小計	11,991
合計	86,864

7) 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
共和機械(山東)有限公司	1,330,403

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
桜井鋼鉄(株)	84,656
カネマツ鋼材(株)	68,847
岡谷鋼機(株)	62,140
浜中ナット販売(株)	35,369
(有)赤地メッキ工業所	14,421
その他	53,262
合計	318,697

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyowakogyosyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）平成24年7月24日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年7月24日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）平成24年9月13日北陸財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）平成24年12月13日北陸財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日）平成25年3月13日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月25日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 7月18日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共和工業所の平成25年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社共和工業所が平成25年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 7月18日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和工業所の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。